

伊予銀行 平成23年度決算説明会

～ 参考資料編 ～

～ 参考資料編 目次 ～

伊予銀行の状況	頁
○伊予銀行のプロフィール	2
○店舗ネットワーク	3
○経営指標の特性(23年度)	4
○伊予銀行グループの概況	5

伊予銀行を取り巻く環境	
○愛媛県の主要産業	6
○愛媛県の経済環境	7
○瀬戸内圏域の産業構造	8
○瀬戸内圏域の経済指標 I	9
○瀬戸内圏域の経済指標 II	10

収益・リスク管理の状況	
○統合リスク管理の状況	11
○部門別損益(管理会計ベース)	12
○営業部門セグメント別採算	13
○経費削減の徹底とコストマネジメントの高度化	14

預貸金の状況	頁
○預貸金期末残高内訳別推移	15
○業種別貸出金の残高・比率推移	16
○債務者区分遷移表	17
○金融円滑化法への対応状況	18

有価証券運用の状況	
○証券運用戦略 ～リスクカテゴリー別管理～	19

その他	
○バーゼルⅢへの対応	20
○CSR活動の状況 I	21
○CSR活動の状況 II	22
○地域密着型金融の取組み状況	23

伊予銀行のプロフィール

本店所在地	愛媛県松山市
創業	明治11年3月15日(第二十九国立銀行)
資本金	209億円(発行済株式総数323,775千株)
従業員数	役員22人、職員2,580人(臨時を除く)
拠点数	国内150か店(出張所7を含む)、海外1か店(香港)
	海外駐在員事務所3か所(ニューヨーク、上海、シンガポール) (ただし、シンガポール駐在員事務所は平成24年4月5日に開設)
外部格付	AA-:格付投資情報センター(R&I)
	A:スタンダード&プアーズ(S&P)

連結自己資本比率(国際統一基準)	13.06%
連結子会社数	11社(注)
連結従業員数(臨時を除く)	2,857人

<平成24年3月31日現在>

(注)この他に連結子会社1社が現在清算中であります。

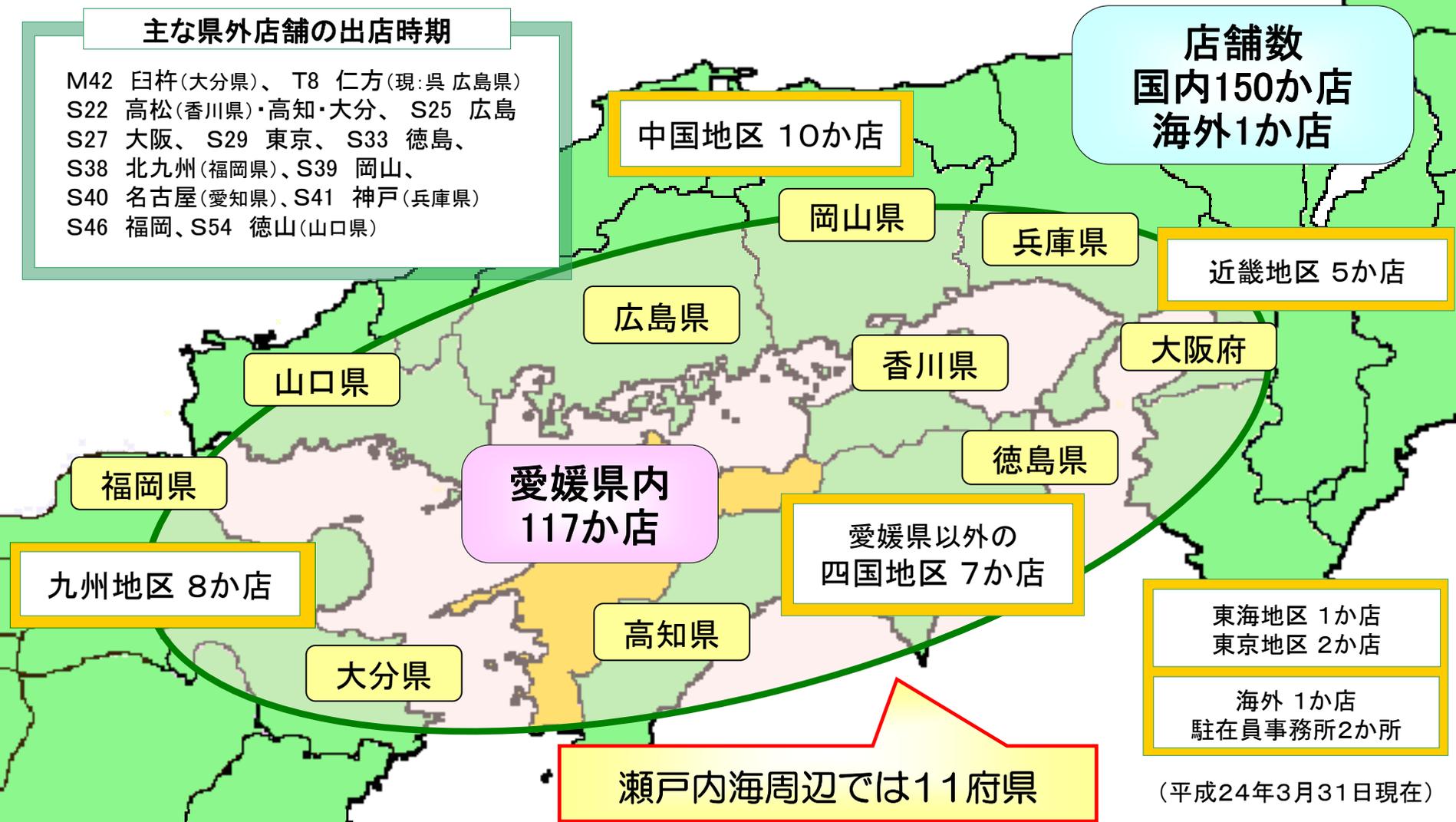
店舗ネットワーク

- 瀬戸内圏域を中心とした13都府県に、地銀第1位の広域店舗ネットワークを構築
- 愛媛県外にも古くから進出し、強固な営業基盤を確立

主な県外店舗の出店時期

M42 臼杵(大分県)、 T8 仁方(現:呉 広島県)
 S22 高松(香川県)・高知・大分、 S25 広島
 S27 大阪、 S29 東京、 S33 徳島、
 S38 北九州(福岡県)、 S39 岡山、
 S40 名古屋(愛知県)、 S41 神戸(兵庫県)
 S46 福岡、 S54 徳山(山口県)

店舗数
 国内150か店
 海外1か店



経営指標の特性(23年度)

- 地銀平均と比較して健全性は十分な水準にある
- 今後は、収益性、成長性のさらなる向上を目指す

健全性

有価証券評価益(連結)

当行実績：1,065億円
地銀平均：279億円

不良債権比率 (金融再生法)

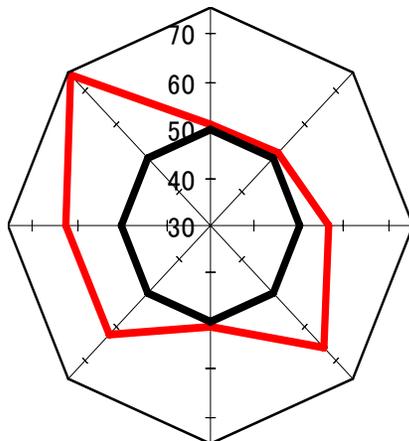
当行実績：2.18%
地銀平均：3.14%

ROA (コア業務純益/総資産)

当行実績：0.63%
地銀平均：0.45%

預金等平残増加率(過去3年)

当行実績：11.97%
地銀平均：11.06%



ROE

当行実績：4.88%
地銀平均：4.48%

収益性

成長性

貸出金平残増加率(過去3年)

当行実績：6.21%
地銀平均：5.30%

コア業務粗利益増加率(過去3年)

当行実績：1.74%
地銀平均：▲3.68%

OHR (経費/コア業務粗利益)

当行実績：55.97%
地銀平均：70.35%

地銀平均(公表分)に対する標準偏差

— 地銀平均=50

— 当行

伊予銀行グループの概況

連結決算状況

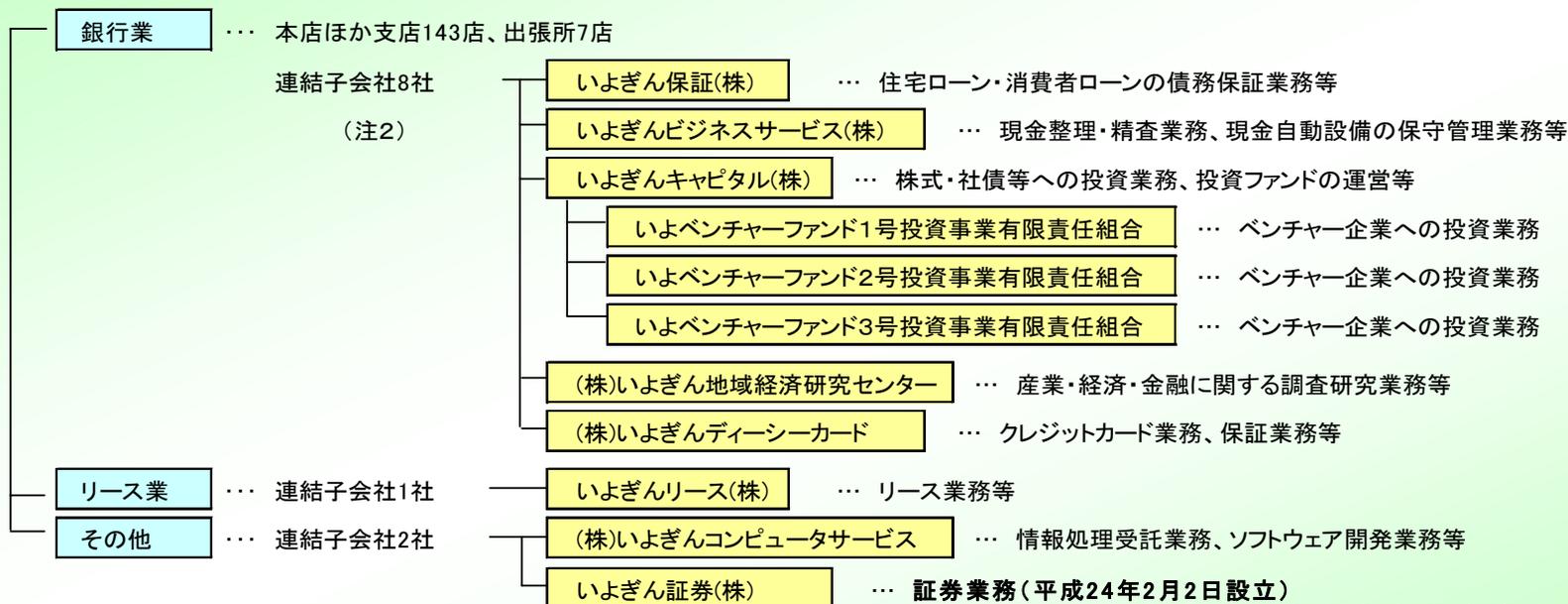
(単位:百万円)

【連結】	22年度	23年度	23年度		連単差(注1)
			前年度比	増減率	
経常収益	114,857	124,486	+ 9,629	+ 8.4%	13,234
経常利益	26,648	35,516	+ 8,868	+ 33.3%	1,464
当期純利益	15,076	18,413	+ 3,337	+ 22.1%	32

(注1) 連結と単体の差

伊予銀行グループ会社一覧

<24年3月末時点>



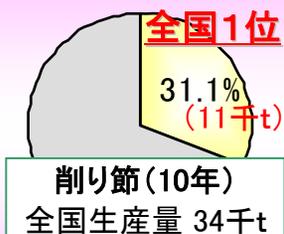
(注2) 連結子会社でありましたいよぎんスタッフサービス(株)につきましては、平成22年10月1日付で解散し現在清算中であります。
また、いよぎんモーゲージサービス(株)、いよぎん資産管理(株)は平成23年9月30日付で解散し清算終了しております。

愛媛県の主要産業

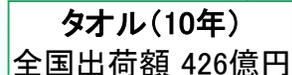
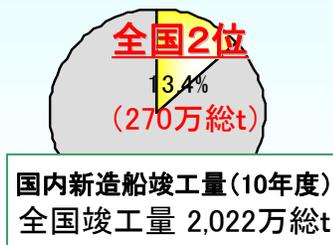
- 平成22年(2010年)の愛媛県の製造品出荷額等は3.8兆円(四国の44%)
- 各圏域に全国トップクラスのシェアを誇る産業が集積

■ ... 愛媛県の全国に占めるシェア

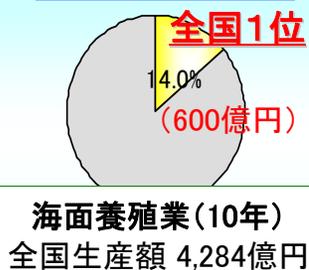
松山圏域



今治圏域



宇和島圏域



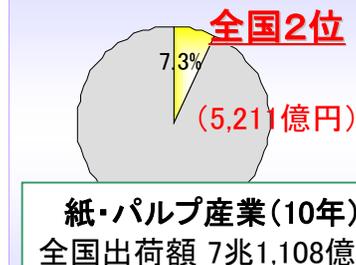
新居浜・西条圏域

製造品出荷額等(10年)
1兆4,264億円

愛媛県の製造品出荷額等の約37%

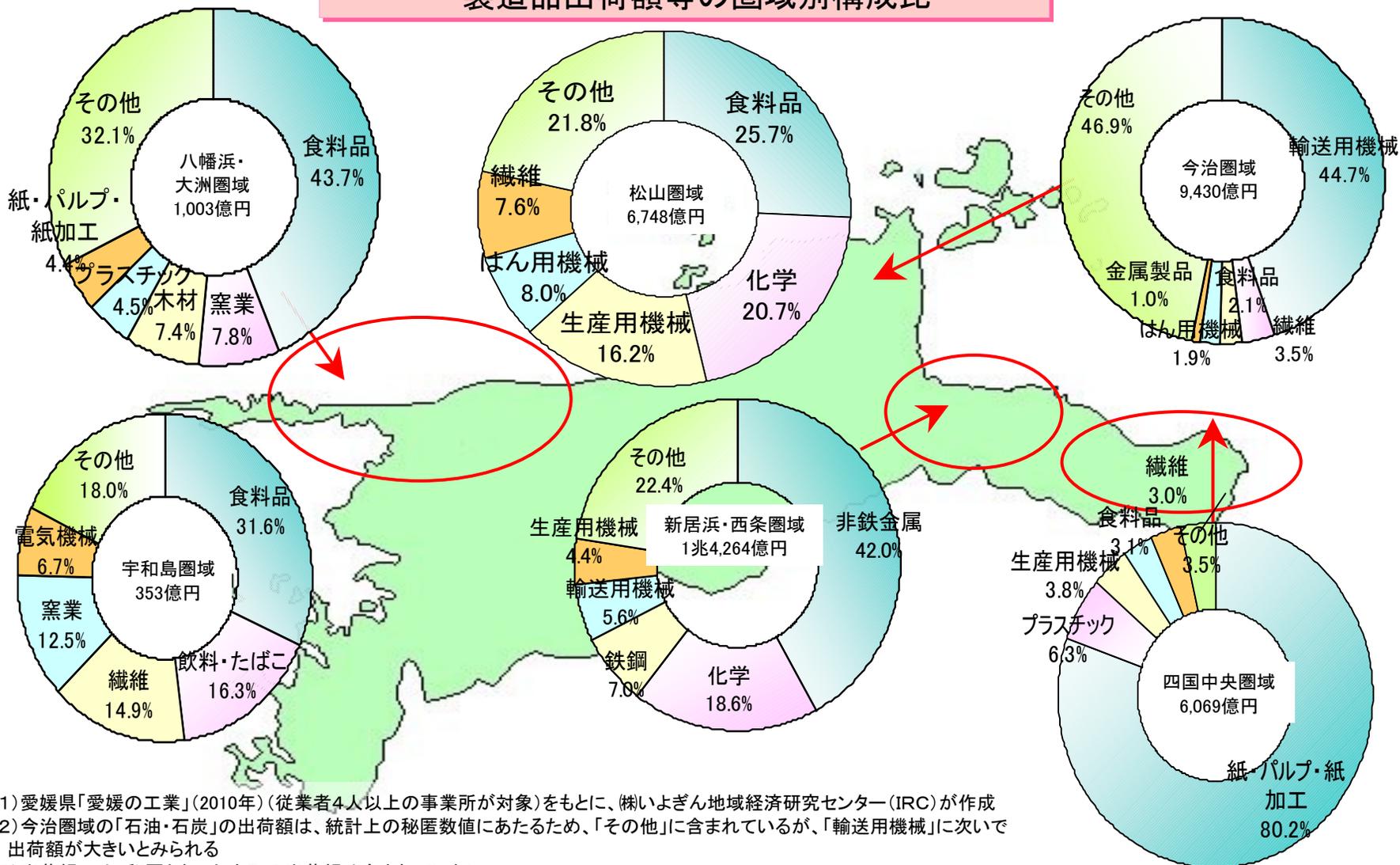
特に新居浜地区は、住友グループの企業城下町として非鉄金属・化学・鉄工・電機産業が集積

四国中央圏域



愛媛県は圏域ごとに特徴のある産業が集積

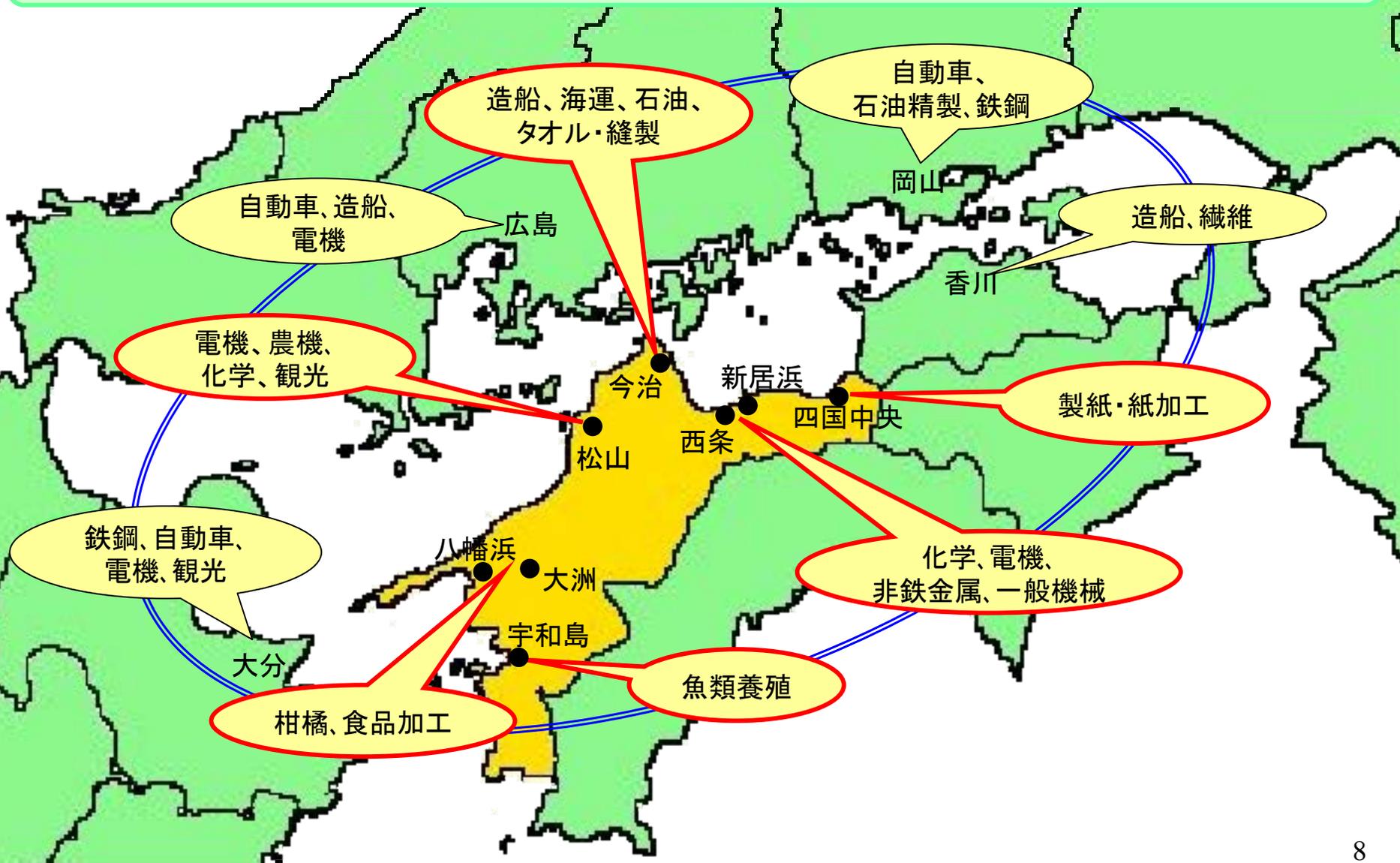
～ 製造品出荷額等の圏域別構成比 ～



(注1) 愛媛県「愛媛の工業」(2010年)(従業者4人以上の事業所が対象)をもとに、(株)いよぎん地域経済研究センター(IRC)が作成
 (注2) 今治圏域の「石油・石炭」の出荷額は、統計上の秘匿数値にあたるため、「その他」に含まれているが、「輸送用機械」に次いで出荷額が大きいとみられる
 (注3) 出荷額には、秘匿となった市町の出荷額は含まれていない。

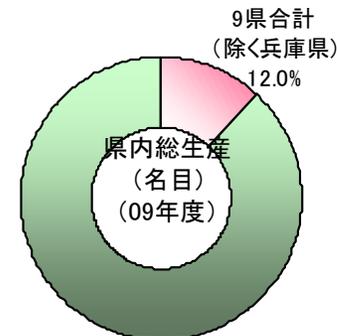
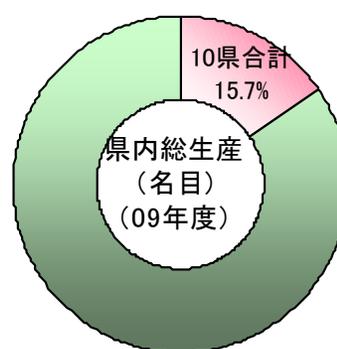
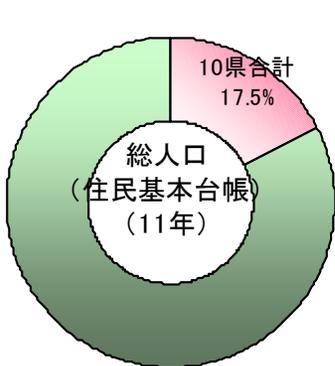
瀬戸内圏域の産業構造

● 瀬戸内海沿岸地域は、多様な産業構造を形成



瀬戸内圏域の経済指標 I

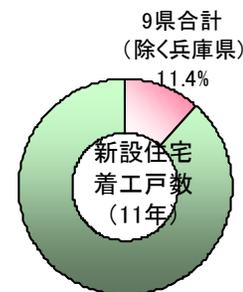
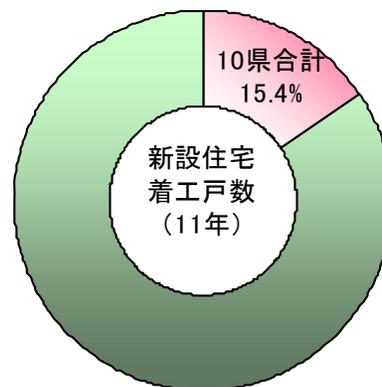
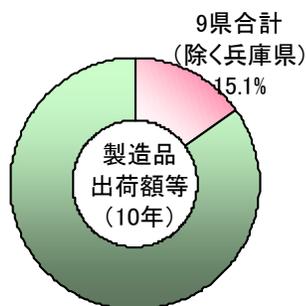
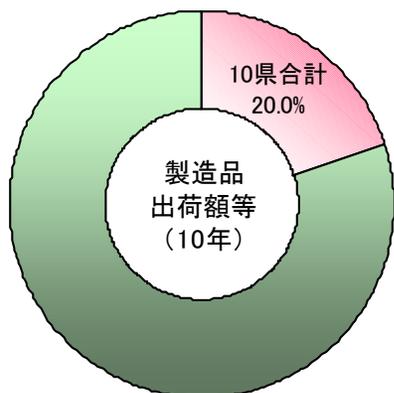
	総人口 (住民基本台帳)	総面積 (国土地理院)	事業所数	従業者数	県内総生産 (名目)	県内総生産 (総支出) 成長率(実質)	1人当たり 県民所得
	11年 (人)	11年 (km ²)	09年 (事業所)	09年 (人)	09年度 (百万円)	09年度 (%)	09年度 (千円)
愛媛県	1,450,262	5,678	72,993	653,733	4,631,968	+ 1.3	2,323
香川県	1,009,794	1,862	53,880	494,038	3,587,627	+ 0.2	2,551
徳島県	791,242	4,147	42,113	352,162	2,643,444	+ 0.3	2,590
高知県	766,426	7,105	41,647	329,236	2,140,766	▲ 0.8	2,017
大分県	1,201,901	5,100	59,861	555,827	4,044,058	▲ 8.0	2,290
福岡県	5,043,494	4,846	231,566	2,421,726	17,564,936	▲ 0.6	2,626
山口県	1,455,401	6,114	70,889	673,773	5,476,589	▲ 0.2	2,708
広島県	2,852,728	8,480	142,589	1,439,492	10,815,045	▲ 3.7	2,685
岡山県	1,934,057	7,010	89,407	903,467	6,928,690	▲ 2.7	2,534
上記9県合計(A)	16,505,305	50,342	804,945	7,823,454	57,833,123		
(A) / (C)	13.1%	13.3%	13.3%	12.4%	12.0%		
兵庫県	5,580,139	8,396	242,915	2,444,525	17,825,902	▲ 5.9	2,580
10県合計(B)	22,085,444	58,738	1,047,860	10,267,979	75,659,025		
(B) / (C)	17.5%	15.5%	17.3%	16.3%	15.7%		
全国(C)	126,230,625	377,955	6,043,300	62,860,514	483,216,482	▲ 3.0	2,791



(各種統計データを基に作成)

瀬戸内圏域の経済指標Ⅱ

	製造品 出荷額等	卸売業年間 商品販売額	小売業年間 商品販売額	鉱工業生産指数	新設住宅 着工戸数	有効求人倍率 年平均	完全失業率 平均
	10年 (百万円)	07年 (百万円)	07年 (百万円)	10年 2005年=100	11年 (戸)	11年 (倍)	11年 (%)
愛媛県	3,792,382	2,172,001	1,365,415	89.1	7,262	0.75	4.3
香川県	2,614,380	2,873,177	1,107,342	102.6	5,510	0.97	3.7
徳島県	1,675,574	929,526	732,009	123.7	3,375	0.88	4.5
高知県	468,063	843,794	749,359	84.6	2,807	0.59	4.2
大分県	4,079,140	1,347,606	1,209,421	98.5	5,691	0.66	4.3
福岡県	8,207,581	16,770,215	5,356,185	93.4	34,945	0.57	5.8
山口県	6,348,744	2,063,072	1,485,591	92.0	6,769	0.73	3.4
広島県	8,732,482	8,753,388	3,115,061	90.7	16,342	0.80	3.5
岡山県	7,700,595	3,137,878	2,043,853	91.8	10,325	0.89	3.7
上記9県合計(A)	43,618,941	38,890,657	17,164,236		93,026		
(A)／(C)	15.1%	9.4%	12.7%		11.4%		
兵庫県	14,183,783	7,781,958	5,487,306	95.1	32,485	0.59	4.6
10県合計(B)	57,802,724	46,672,615	22,651,542		125,511		
(B)／(C)	20.0%	11.3%	16.8%		15.4%		
全国(C)	289,107,683	413,531,671	134,705,448	94.4	813,126	0.65	4.5



(各種統計データを基に作成)

統合リスク管理の状況

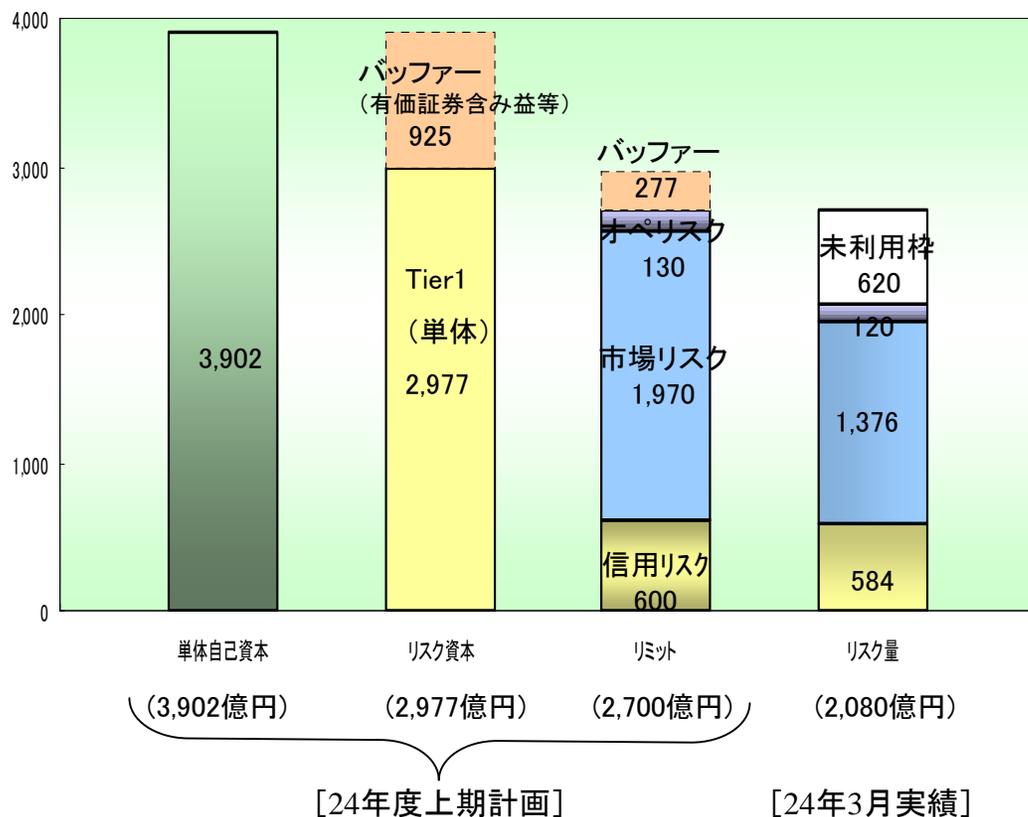
当行の強みを活かしたリスクテイクを志向

○ 情報力の優位性を活用した地元中小企業、外航海運業への継続的リスクテイク

綿密な市場分析に基づく収益機会の発掘

○ リスクの透明性、流動性、リスクウェイト等を考慮した分散投資によるリスク・リターンの向上

< 統合リスク管理の状況(24年3月末) >



○オペレーショナルリスク

・バーゼルⅡ粗利益配分手法により算出

○市場リスク(保有期間1年, 99.9%)

- ・異なるリスク間の相関考慮
- ・コア預金…内部モデルを使用
- ・株式VaR…政策株式を含む

○信用リスク(保有期間1年, 99.9%)

- ・事業性貸出等…モンテカルロ法
- ・個人ローン…解析的手法

● 営業店部門は、コア業務粗利益、リスク・コスト控除後利益がともに増加

○ 長期的視点で預金の収益性を把握することを目的として、預金の本支店レートを見直しを行った
 【預金等資金利益増加額(前年度比) 愛媛県内+22億円、瀬戸内圏+3億円、大都市圏+4億円】

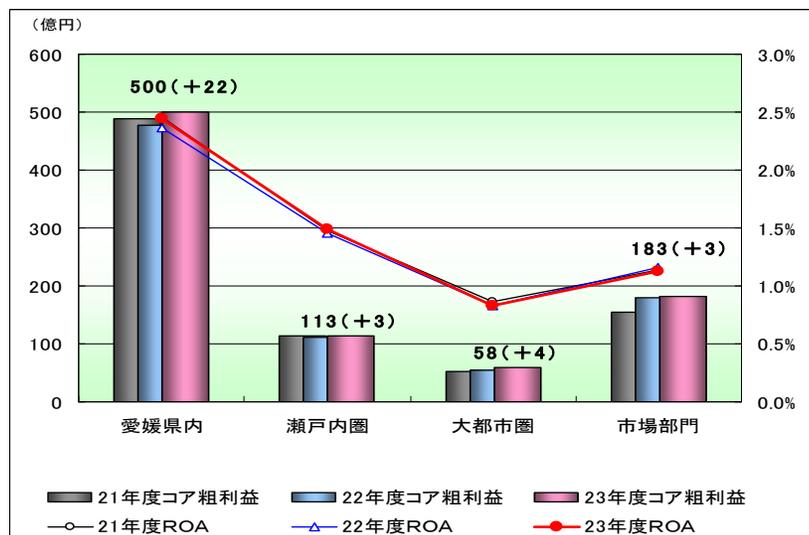
○ 大都市圏を中心に、信用コスト(みなし引当)が減少し、リスクコスト控除後利益は増益となった

● 市場部門も、コア業務粗利益、リスク・コスト控除後利益が増加

○ 市場部門においては、引続き積極的な金利リスクテイクによる運用資産の増加により、コア業務粗利益は増益となった

○ 当行の営業基盤である愛媛県や瀬戸内圏を中心に粗利益増強を図るとともに、市場運用の増強による利益積み上げで、営業店部門をカバーする

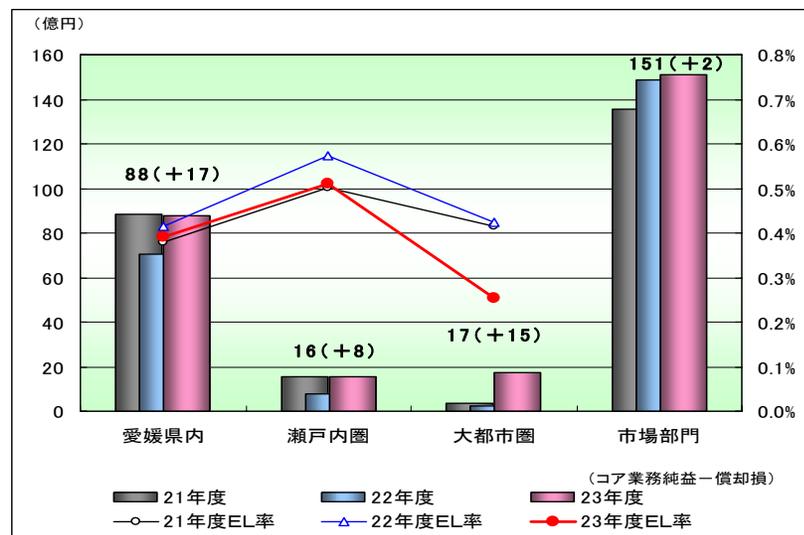
＜地域・部門別 コア業務粗利益、ROA＞



注1 市場部門は、インターバンク等における短期運用を除く

注2 ROA=コア業務粗利益/運用平残

＜地域・部門別 リスク・コスト控除後利益＞



注3 EL=期待損失(Expected Loss)

注4 市場部門のリスクコスト控除後利益はコア業務純益に償却損を加味したもの

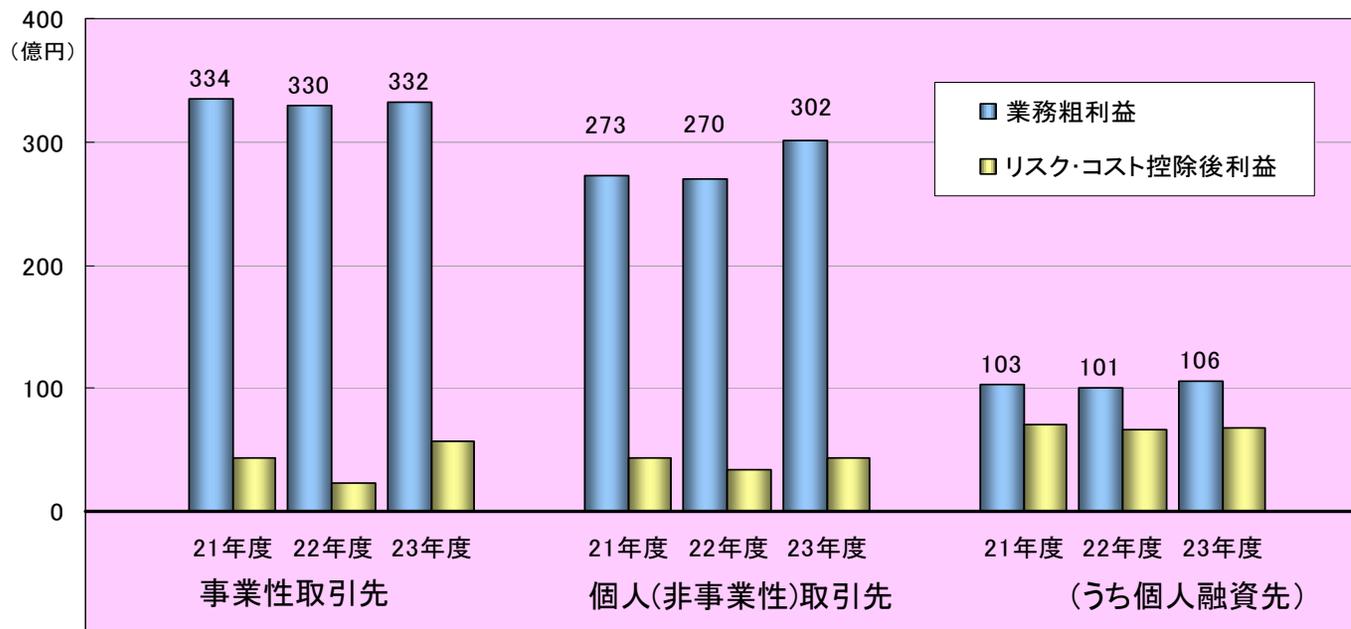
営業部門セグメント別採算

事業性取引 … 貸出金の利鞘改善が課題

- 貸出金は増加しているものの、低利鞘貸出金の増加により、貸出金の利鞘は低下傾向にある
- 利鞘の高い中小企業向け貸出金の増強および貸出金の適正な金利設定による利鞘改善により、収益力向上を図る

個人取引 … 預り資産収益増強が課題

- 粗利益の増加は、定期性預金の本支店レート見直しによるものが主因
【預金等資金利益増加額(前年度比) 事業性取引先+5億円、個人(非事業性)取引先+20億円、個人融資先+1億円】
- 預り資産収益増強に向け、商品構成の見直しや若年層を中心とした新規顧客層の開拓に注力する

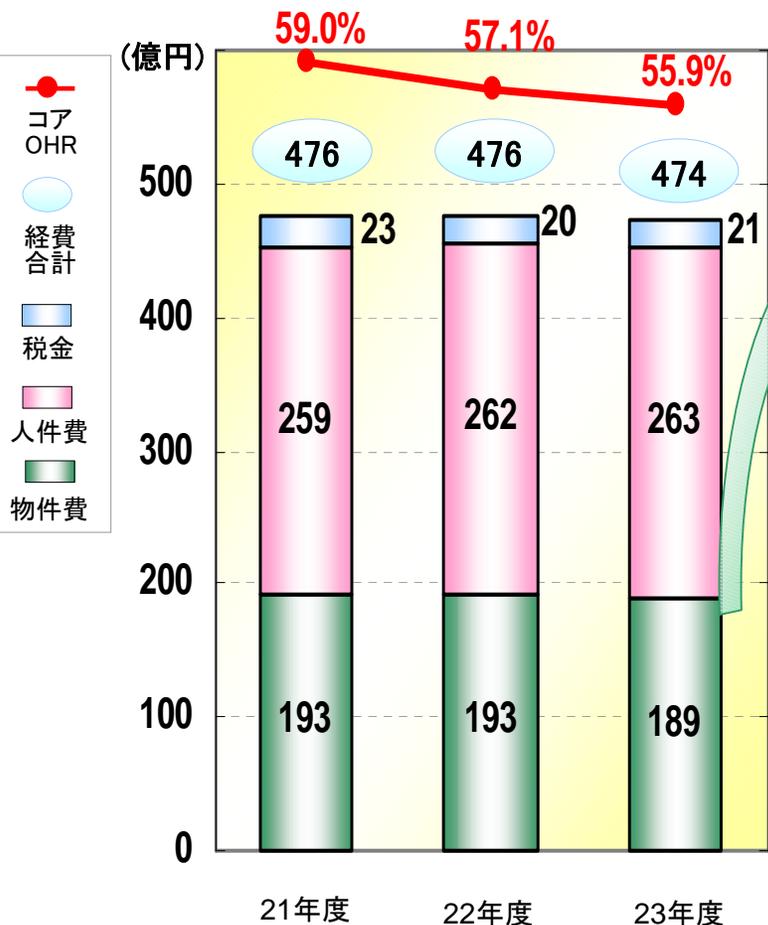


(注)本資料区分以外(公共先およびセグメント不能分)の営業店部門粗利益(23年度) … 51億円

経費削減の徹底とコストマネジメントの高度化

- 専担部署「コストマネジメント室」を中心に、引続き徹底した経費削減に取り組中
- 23年度は約4億円が物件費削減に寄与、将来的には約7~9億円程度の削減効果を見込む
- 今後は削減活動の定着化・予算編成の高度化等、リバウンドを起こさない仕組み作りに注力

経費全体とコアOHRの推移

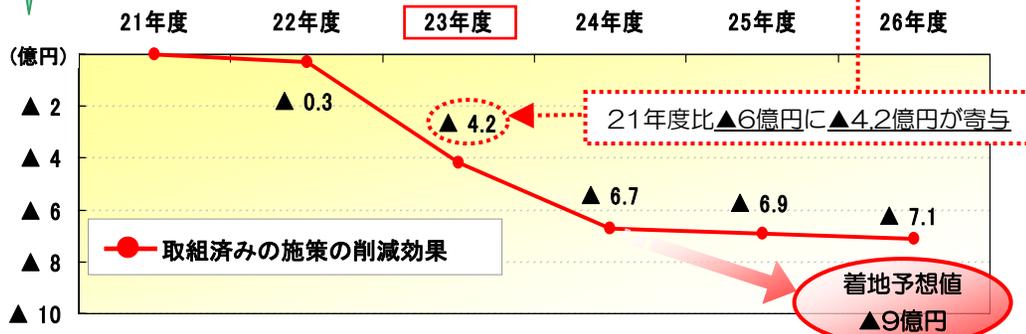


物件費推移の内訳

(単位: 億円)

	21年度	22年度	23年度		
			21比	22比	
物件費合計	193	193	189	▲ 4	▲ 4
減価償却費等	41	40	41	▲ 0	+ 1
預金保険料	33	34	35	+ 2	+ 1
その他	119	119	113	▲ 6	▲ 6
特殊要因+新規発生コスト	12	10	10	▲ 2	▲ 2
その他の経常的な経費	107	108	101	▲ 6	▲ 7

削減施策による削減効果の推移見込み



今後の取組み方針

- ✓ 短期集中的な経費削減活動に目処をつけ、日常業務の中で継続的に削減活動が行われるよう定着化を図る
- ✓ 経費支出状況のモニタリング強化や予算編成の高度化等により、コスト管理体制の更なる向上を目指す

預貸金期末残高内訳別推移

1. 貸出金期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3	前年度比
総貸出金	32,375	33,682	34,222	34,878	35,590	712
一般貸出金	31,040	32,198	32,797	33,140	33,785	645
事業性貸出金	22,558	23,405	23,926	24,244	24,827	583
個人融資	8,482	8,793	8,871	8,895	8,957	62
住宅ローン	5,967	6,240	6,375	6,400	6,437	37
アパート・ビルローン	1,205	1,349	1,395	1,462	1,564	101
カードローン	343	329	313	296	285	△12
地公体向貸出金等	1,336	1,484	1,425	1,739	1,805	66

(注)アパート・ビルローンは「制度融資」のみの計数

2. 預金等預り資産期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3	前年度比
総預金等+預り資産A	46,462	48,225	50,070	51,219	53,131	1,912
総預金等	42,676	44,496	46,088	47,109	49,002	1,893
総預金	40,602	41,935	43,449	43,693	45,025	1,332
個人	28,518	29,426	30,244	30,768	31,465	697
一般法人	10,405	10,923	11,440	11,267	11,766	498
公金	979	1,050	1,292	1,263	1,402	139
金融	554	457	334	337	334	△3
海外・オフショア	146	79	139	57	59	2
NCD	2,074	2,561	2,640	3,417	3,978	561
一般法人	1,897	2,316	2,263	3,002	3,522	521
公金	177	245	377	416	456	40
一般法人資金(含むNCD)	12,302	13,240	13,703	14,269	15,288	1,019
公金資金(含むNCD)	1,156	1,295	1,669	1,679	1,857	179
外貨預金(残高)	624	820	953	966	968	2
個人預金+個人預り資産	32,015	32,817	33,930	34,513	35,302	790
個人預金	28,518	29,426	30,244	30,768	31,465	697
個人預り資産	3,497	3,390	3,686	3,745	3,837	93

※個人預り資産は24/3より金融商品仲介を含む

< 預り資産(末残ベース) >

	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3	前年度比
預り資産(除く預金等)B	3,786	3,729	4,070	4,110	4,128	18
国債	1,603	1,875	1,825	1,664	1,433	△231
投信	1,667	1,291	1,461	1,378	1,238	△140
個人年金保険	516	563	696	948	1,275	327
金融商品仲介	—	—	88	120	180	60
預り資産構成比(B/A)	8.1%	7.7%	8.1%	8.0%	7.8%	—

※預り資産は22/3より金融商品仲介を含む

業種別貸出金の残高・比率推移

● 業種別貸出金の構成比に大きな変化はなく、バランスのとれた運用状況

○ 地場産業である海運業向け貸出金は、1年間で13.2%増加

(単位: 億円、%)

	19/3		20/3		21/3		22/3		23/3		24/3		23/3比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	残高増加率
製造業	4,870	15.7	4,890	14.5	5,531	16.4	5,478	16.0	5,536	15.9	5,830	16.4	294	+ 5.3
農業	24	0.1	19	0.1	22	0.1	22	0.1	21	0.1	20	0.1	△ 1	△ 6.0
林業	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	0	+ 6.8
漁業	147	0.5	132	0.4	139	0.4	145	0.4	138	0.4	127	0.4	△ 11	△ 7.9
鉱業	31	0.1	28	0.1	80	0.2	33	0.1	34	0.1	34	0.1	1	+ 2.0
建設業	1,714	5.5	1,694	5.0	1,658	4.9	1,518	4.4	1,441	4.1	1,349	3.8	△ 92	△ 6.4
電気・ガス・熱供給・水道業	501	1.6	608	1.8	616	1.8	658	1.9	718	2.1	805	2.3	87	+ 12.1
情報通信業	142	0.5	131	0.4	132	0.4	178	0.5	234	0.7	252	0.7	18	+ 7.5
運輸業	4,102	13.2	4,383	13.0	4,686	13.9	5,086	14.9	5,138	14.7	5,733	16.1	595	+ 11.6
うち海運	3,192	9.2	3,452	10.2	3,769	11.2	4,214	12.3	4,235	12.1	4,792	13.5	557	+ 13.2
卸売・小売業	4,520	14.5	4,736	14.1	4,773	14.2	4,778	14.0	4,774	13.7	4,637	13.0	△ 137	△ 2.9
金融・保険業	987	3.2	1,093	3.2	1,024	3.0	1,182	3.5	1,240	3.6	1,201	3.4	△ 39	△ 3.1
不動産業	1,586	5.1	1,677	5.0	1,603	4.8	1,887	5.5	1,914	5.5	1,717	4.8	△ 197	△ 10.3
各種サービス業	3,305	10.6	3,257	9.7	3,212	9.5	3,034	8.9	3,082	8.8	3,154	8.9	72	+ 2.3
うち医療関連	1,278	4.1	1,264	3.8	1,284	3.8	1,288	3.8	1,339	3.8	1,389	3.9	50	+ 3.7
地方公共団体	1,018	3.3	1,245	3.7	1,413	4.2	1,351	3.9	1,692	4.9	1,754	4.9	62	+ 3.7
その他	8,130	26.2	8,482	25.2	8,793	26.1	8,871	25.9	8,913	25.6	8,976	25.2	62	+ 0.7
合計	31,078	100.0	32,375	96.1	33,682	100.0	34,222	100.0	34,878	100.0	35,590	100.0	712	+ 2.0

(国内店分、除く特別国際金融取引勘定)

※21/9期より「不動産業」の中に「物品賃貸業」を含めて記載している。なお、「物品賃貸業」を除いた24/3期の「不動産業」は1,599億円であり、23/3期比188億円減少、増加率△10.5%となっている。また、「その他」の中には「個人による貸家業」(24/3期1,664億円)を含んでいる。

債務者区分遷移表

- 「ランクアップ運動」を引き続き全店運動として展開中
- 「企業コンサルティング部」を中心に企業再生支援を実施
～再生ファンド、中小企業再生支援協議会など各種再生スキームや問題解決型営業の活用～

<事業性と信先に対する債務者区分の遷移(1年間)>

上段:債務者数
下段:与信額(億円)

			24/3月末							破綻懸念以下 への劣化率	好転	劣化
			合計	正常先	その他要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先			
2 3 / 3 月 末	正常先	20,949	18,122	17,383	638	45	28	17	11	0.27%		739
		23,518	23,347	21,923	1,391	8	24	1	1	0.11%		1,425
	その他要注意先	3,129	2,913	618	2,096	78	98	14	9	3.87%	618	199
		3,652	3,389	698	2,477	117	91	4	2	2.65%	698	214
	要管理先	200	156	15	18	85	26	10	2	19.00%	33	38
		201	188	2	7	136	40	2	0	20.92%	10	42
	破綻懸念先	391	320	17	23	7	239	26	8		47	34
		591	395	3	34	16	321	9	12		53	21
	実質破綻先	216	116	3	1	1	0	108	3		5	3
		40	19	0	0	0	0	18	1		0	1
	破綻先	85	44	0	1	0	0	0	43		1	
		49	28	0	0	0	0	0	28		0	
	合計	24,970	21,671	18,036	2,777	216	391	175	76		704	1,013
		28,051	27,367	22,627	3,909	277	475	35	43		762	1,702

(注1) 23年3月末において各債務者区分に属していた債務者が、24年3月末においてどの債務者区分に遷移したかを表示している。

(注2) 遷移後の残高は、24年3月末における償却後の残高である。

金融円滑化法への対応状況

- 「金融円滑化管理委員会」のもと、金融円滑化への取組みを強化
- 中小企業金融円滑化法の趣旨に沿って、適切に対応

＜貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の件数および金額＞

〔債務者が中小企業者である場合〕

(単位:件・百万円)

	平成23年6月末		平成23年9月末		平成23年12月末		平成24年3月末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権	10,667	313,198	12,137	364,030	13,579	403,596	15,079	445,817
うち、実行に係る貸付債権	9,321	285,935	10,857	338,812	12,097	370,651	13,533	409,790
うち、信用保証協会等による債務の保証を受けていた貸付債権	2,283	27,752	2,702	33,549	3,037	36,985	3,455	42,303
うち、謝絶に係る貸付債権	452	9,068	619	13,096	689	14,276	751	18,215
うち、信用保証協会等による債務の保証を受けていた貸付債権	127	1,529	172	2,054	200	2,306	212	2,499
うち、審査中の貸付債権	556	13,185	302	6,947	418	13,124	386	10,117
うち、取下げに係る貸付債権	338	5,009	359	5,174	375	5,542	409	7,693

〔債務者が住宅資金借入者である場合〕

(単位:件・百万円)

	平成23年6月末		平成23年9月末		平成23年12月末		平成24年3月末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権	1,039	15,140	1,190	17,383	1,280	18,789	1,395	20,505
うち、実行に係る貸付債権	750	10,980	872	12,762	964	14,160	1,035	15,216
うち、謝絶に係る貸付債権	42	700	60	1,021	79	1,325	91	1,518
うち、審査中の貸付債権	69	990	63	966	31	460	52	793
うち、取下げに係る貸付債権	178	2,469	195	2,632	206	2,843	217	2,977

証券運用戦略 ~リスクカテゴリー別管理~

(単位: 億円)

リスクカテゴリー (※1)	H24/3期												主な収益の源泉
	簿価 残高	評価 損益	時価 残高	構成比	23/3比	総合 損益 (※2)	利息・ 配当収入	受取 利息	利回り	調達 コスト	売買・ 償却損益	評価損益 増減	
円貨債券	12,881	406	13,287	77.4%	+3.3%	314	138	162	1.33%	24	28	+148	円金利の長短金利差
うち15年変動利付国債	1,033	25	1,058	6.2%	△0.5%	△12	3	5	0.48%	2	0	△15	イーロードカーブのスティープ化
うち物価連動国債	615	64	678	4.0%	△0.1%	34	15	16	2.59%	1	0	+19	期待インフレ率の上昇
外貨債券(為替ヘッジ付)	829	14	842	4.9%	△2.0%	39	15	19	2.49%	4	6	+17	海外金利の長短金利差
外貨債券(為替ヘッジ無)	685	△58	627	3.7%	+0.3%	52	10	11	1.70%	1	0	+42	為替差益
国内株式	1,319	695	2,013	11.7%	△0.6%	45	50	52	3.93%	3	△17	+13	取引先を中心とした国内企業の成長
オルタナティブ	366	△16	350	2.0%	△1.0%	△12	△3	△2	△0.45%	1	△12	+4	
ヘッジファンド	116	△5	110	0.6%	△0.6%	△1	△7	△6	△4.15%	0	△0	+6	外部委託運用による戦略分散
不動産関連	159	△7	152	0.9%	△0.1%	△5	6	7	4.30%	0	0	△11	不動産の賃料収入と価格上昇による値上がり益
プライベート・エクイティ	43	△2	41	0.2%	△0.0%	1	△1	△1	△1.44%	0	0	+1	未上場株式の経営改善等による企業価値向上
エマージング債	48	△2	46	0.3%	△0.2%	△5	△6	△5	△6.60%	0	△12	+12	高成長期待を背景とした高利回りと為替差益
エマージング株	0	0	0	0.0%	△0.1%	△1	4	4	-	0	0	△5	新興国の成長と為替差益
その他(特金運用等)	39	0	39	0.2%	△0.0%	△0	△0	△0	△0.65%	0	0	+0	相場観による短期的な利益の追求
合計	16,118	1,040	17,159	100.0%	-	438	210	242	1.58%	32	4	223	

<円貨債券及び外貨債券のうち信用リスク、証券化商品等への投資状況>

信用リスク	2,032	5	2,037	11.9%	+1.0%	25	19	29	1.58%	10	3	+3	国内外企業の事業継続性
証券化商品(全て円貨)	166	△3	163	0.9%	△0.4%	8	2	2	1.00%	0	4	+3	不動産賃料収入および貸付利息収入
うちCMBS	106	△4	102	0.6%	△0.4%	(保有銘柄のAAA比率は33%、AA比率は12%)							国内(主に首都圏)の不動産賃料収入
仕組債(全て円貨)	50	0	50	0.3%	△0.0%	0	0	0	0.90%	0	0	+0	国債とデリバティブとの裁定取引
小計	2,248	2	2,250	13.1%	+0.5%	33	21	31	1.51%	10	7	+6	

※1 市場部門で投資している資産を、勘定科目に関わらず主たるリスクに応じて分類したもの。

※2 「総合損益」および「利息・配当収入」は、調達コストとして3ヶ月物LIBOR金利等を控除しているが、実際の調達コストとは異なる。

<評価損がある投資への対応>

◇外貨債券(為替ヘッジ無)については分配金を享受しながら当面継続保有

◇オルタナティブについてはリーマン・ショック後のパフォーマンスは回復してきており当面継続保有

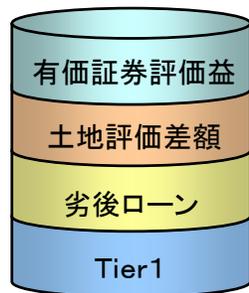
バーゼルⅢへの対応

● バーゼルⅢの影響は限定的で、現状でコアTier1比率7%を十分上回っている

従来の自己資本 <連結ベース>

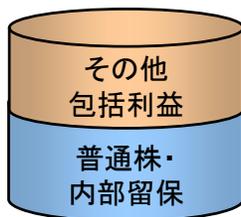
(単位:億円)

	24/3
自己資本	4,122
Tier1	3,174
Tier2	1,008
有価証券評価損益	479
土地再評価差額	157
劣後ローン	370
リスクアセット	31,546
自己資本比率	13.06%
Tier1比率	10.06%



試算

コアTier1



バーゼルⅢ基準での試算 <連結ベース>

(単位:億円)

	24/3
自己資本	3,820
コアTier1	3,790
普通株式・内部留保	3,080
その他包括利益	890
控除項目(△)	180
その他Tier1・Tier2	30
リスクアセット	32,200
自己資本比率	11.86%
最低水準(+資本保全バッファ)	10.50%
コアTier1比率	11.75%
最低水準(+資本保全バッファ)	7.00%

<試算の前提>

○バーゼルⅢ完全実施ベース

- ・有価証券評価益・土地再評価差額(税効果勘案後)をコアTier1に算入。
- ・劣後ローン、連結子会社の少数株主持分は資本不算入。
- ・資産相関引上げ等、リスクアセットの増加要因も反映。

○グランドファザリングにより劣後ローンを資本算入した場合、自己資本比率は約1%上昇する。

資本保全バッファも確保
⇒ 従来どおりの配当が可能

自己資本比率向上
への具体的対策

- ✓ 収益性の向上による**コアTier1の蓄積**
- ✓ **有価証券ポートフォリオの見直し** および **リスク管理の高度化によるリスクアセットの削減**

環境保全関連活動

- ◆ 「森のあるまちづくり」をすすめる会
 - ～参加団体57団体、植樹累計本数は2万6千本を突破～
 - ～今治市において2回目となる共同植樹祭を開催～
- ◇ 公益信託「伊予銀行環境基金『エバーグリーン』」
 - ～助成の累計は57先、1,996万円～



「『森のあるまちづくり』をすすめる会」
第2回共同植樹祭(於 今治市)の様子



「い～YO! なんYO! きなはいYO!」イベントの様子

地域文化助成活動

- ◆ 伊予銀行地域文化活動助成制度
 - ～平成4年以来、「草の根」文化活動をお手伝いして20年～
 - ～助成の累計は896先、1億7,104万円～
 - ～2008年メセナ大賞部門「地域文化支援賞」受賞～
 - ～20周年記念事業として「えひめ南予いやし博2012」当行独自企画
「い～YO! なんYO! きなはいYO!」開催～

社会福祉貢献活動

- ◆ 「介助専門士」の資格取得を推進
 - ～高齢の方や障がいのある方が安心できる介助を提供～
- ◇ 財団法人 伊予銀行社会福祉基金
 - ～昭和51年以来、福祉の向上に取り組んで35年～
 - ～奨学金の無償給付や福祉機器贈呈等の累計は5億円超～



「介助専門士」研修の様子



「スポーツ&サイエンステニスフェスタ」の様子

地域スポーツ振興活動

- ◇男子テニス部、女子ソフトボール部
～地域のスポーツ振興に貢献～
～ともに日本リーグで活躍～
- ◆松山市主催「スポーツ&サイエンステニスフェスタ」に参加、協賛協力
～当行イメージキャラクター クルム伊達公子さんと当行テニス部が参加～

地域教育サポート活動

◆金融教育活動

- ～「第6回 エコノミクス甲子園 愛媛大会」を開催し、高校生の金融知力を向上～
- ～「キッズセミナー」や「職場体験学習」を通じて、地域の若い世代を育成～
- ～教員向け研修を実施し、地域の教育活動を支援～



教員向け研修の様子



銀座三越で開催した「愛媛県フェア」の様子

地域経済・産業活性化活動

- ◆ビジネスマッチング
～東京「銀座三越」で「愛媛県フェア」を開催し地元食材をPR～
～花王・東芝から専門家を招き「ものづくり関連セミナー」を開催～
- ◇いよぎん地域経済研究センター「IRCニューリーダーセミナー」
～地域の明日を担う若手経営者を23年間に亘って890名輩出～
～「ファミリービジネス大賞 特別賞」を受賞～

「企業理念の実践と企業理念に基づく中期経営計画の着実な取組みを通じて、**地域経済の活性化に貢献する**」ことを基本方針として、地域密着型金融を推進

地域密着型金融に関する当行の取組み

お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

お取引先企業の
ライフステージ等

創業・新事業のご支援

成長・経営改善のご支援

事業再生のご支援

事業承継のご支援

当行の取組み

■ 地域のネットワークを活用した創業・新事業支援の取組み

■ ビジネスマッチングによる販路拡大や海外進出等のご支援

■ 多様な再生スキームを活用した事業再生への取組み

■ M&Aを活用した事業承継のご支援

地域の面的再生への積極的な参画

■ 地公体との連携による地域や産業の活性化に向けた支援

■ 外部機関との連携による第一次産業のサポート

取組みを強化するための推進態勢の整備

■ 研修や行外派遣等を通じた専門的な人材の育成

■ 専門的なノウハウを持った外部機関等との連携